

行政評価(事務事業評価)一覧表(H24)  
(必要性、有効性、効率性の低い順)

資料1

評価 No.	事務事業名	事業概要	H24 評価結果					課名	
			必要性	有効性	効率性	今後の 方向性	コスト の 方向性		課題・改善事項
104	老人憩いの家管理運営事業 (福寿荘・やすらぎ荘)	高齢者の仲間づくりや、健康生きがいがづくりの場として老人憩いの家を管理する。	B	C	B	縮小	維持	施設の老朽化も課題となっているため、将来的な施設のあり方を検討していく必要がある。やすらぎ荘は利用がほとんど無くなっているため地元の意向を聞き他の利用方法を検討するか廃止を検討する。	保健福祉課
166	観光関係団体運営補助事業	観光協会補助 一般補助7400千円 観光案内所分4600千円	B	B	C	継続	縮小	観光協会の自立性を高めるためには、各種収益事業を幅広く展開する必要があり、そのためには、当面財政支援が不可欠。	商工観光課
33	多文化共生事業	外国籍市民に対する多言語での情報提供、外国語窓口、日本語教育などを行う。	B	B	B	継続	維持	現状と市民ニーズ等の把握、事業効果の検証が必要 外国籍市民への事業周知が課題 将来的な日本語教室のあり方と行政の関わり方の検討が必要	企画課
43	友好都市交流	磐田市、二本松市、ポカラ市(ネパール)との交流	B	B	B	継続	維持	・市民間の交流を主体とするのが原則であり、両市の発展につなげる事業とするよう事業内容を検討する。 ・提携している市が、どのようなところか、記念事業などを通じて紹介していく。	企画課
77	戦没者及び公務殉職者追悼式	戦没者・公務殉職者の追悼を行い、市民の恒久平和意識の高揚を図る。	B	B	B	継続	維持	遺族が高齢化しておりこのまま継続するかも含め方法を検討することは必要。飯田市のように、10年に一度から5年に一度の見直しを行ったところもあり、毎年実施するかの議論も必要である。	保健福祉課
91	高齢者世帯家庭援助員派遣事業	高齢者のみの世帯で、日常生活に援助を必要としている介護サービスを受けていない高齢者に対し、外出支援・食事の確保・家周りの手入れなどのなど軽易な日常生活サービスの提供。(受益者負担あり)	B	B	B	手段改善	維持	・更に有効性を高めていくため、対象範囲の見直し、報酬単価の見直し、負担金の見直しを検討する必要がある。 ・介護保険での対応の増加、宅福便の利用等も考慮し、総合的に効率性を検証していく必要がある。	保健福祉課
144	優雅なスローライフ促進事業(Uターン・田舎暮らし定住促進)	・田舎暮らしや就農希望者向けの事業推進により、定住人口の増加を図る。	B	B	B	手段改善	拡充	・移住希望者の望む情報の整備(移住体験住宅、空き家バンク、市有施設を活用した「体験住宅」の設置等)が必要である。 ・移住者の交流ネットワークの構築 ・移住者の追跡調査	商工観光課

行政評価(事務事業評価)一覧表(H24)  
(必要性、有効性、効率性の低い順)

資料1

評価 No.	事務事業名	事業概要	H24 評価結果					課題・改善事項	課名
			必要性	有効性	効率性	今後の 方向性	コスト の 方向性		
150	勤労者生活資金融資事業	勤労者の生活の安定を資金面から図り、福祉の向上に資するため、労働金庫駒ヶ根支店に預託(お金を一時的に金融機関に預ける)し、預託倍率2.5倍で低金利で生活資金を融資する。	B	B	B	継続	維持	勤労者への周知を図ること、借入手続きの簡素化することで、利用を促す。	商工観光課
199	市営住宅管理運営事業 (維持修繕含む)	公営住宅 7団地388戸、改良住宅 2団地 49戸、計 9団地 437戸(H24.4.1現在)の入居者管理及び住宅の維持管理(全額受益者負担)	B	B	B	手段改善	維持	「駒ヶ根市営ストック総合活用計画」に基づき計画を促進するとともに、団地内の自治運営の円滑化の方策を検討する必要がある。計画的な修繕や、ニーズにあった改造を積極的に進め、維持費の軽減を図る。	環境課
228	子育てママサロン	子育てに悩みを抱えている母親・家族関係に悩んでいる母親・子育てにストレスを抱えている母親などの虐待予防・仲間づくり・育児幸福感の向上を図る。	B	B	B	手段改善	維持	少人数でのグループディスカッションや託児の人数を考えると、10人前後が適当であるが、参加者が限られ、よりこの事業に参加が必要と考えられる方の参加につながるような募集の方法について検討する必要がある。	子ども課
240	教職員住宅管理事務	市内小中学校教職員の良好な住環境を確保するため、遠方からの赴任する教職員の利便性を高めて人事の広域化に資するとともに、学校の近郊に住宅を配置することで、学校管理職の緊急時対応の充実を図る。	B	B	B	手段改善	維持	既存住宅の老朽箇所の改修計画を検討し、効果的な改修整備を実施する必要がある。入居の見込めない老朽化した住宅については、新たな活用方法を検討し、教職員住宅用地の有効活用を図る必要がある。	子ども課
21	職員地区担当制 (試行)	自主的に課題の解決・活性化を図ろうとする地区からの要望に基づき、担当職員を任命する。	B	B	A	継続	維持	H24に行った自主防災組織の安否確認の実施方法の検討をしたことをさらに発展させた取り組みを検討する。	企画課
39	市民チャンピオン	「わたしが市内で一番だ」と思うものを市民の皆さんに登録してもらい、応募を受け、報道機関へ情報を伝え広報する。	B	B	A	継続	維持	現在、12部門229種目の登録件数があり、ここ3年は応募者が減少傾向である。既に登録済みの種目は記録を更新しないと認定できないため、今後、新たな分野でも登録してもらえるようPR方法を検討したい。	企画課
108	介護者のつどい	介護知識の普及、リフレッシュ、交流事業を実施することにより、介護負担の軽減及び在宅介護を円滑にする。 ・1回/月の実施。(12回/年) (国補助有)	B	B	A			参加者を増やせるように広報等を工夫する必要がある。アンケート等を実施し、ニーズに合った事業内容を検討する。	保健福祉課

行政評価(事務事業評価)一覧表(H24)  
(必要性、有効性、効率性の低い順)

資料1

評価No.	事務事業名	事業概要	H24 評価結果					課名	
			必要性	有効性	効率性	今後の方向性	コストの方向性		課題・改善事項
256	生涯学習メニュー版作成	公民館・文化センター・博物館等における社会教育活動(講座)等を年3回に分けて情報誌を用いて市民に広く情報の提供を行う。合わせてホームページでも提供する。	B	B	A	手段改善	維持	他の団体で発行している情報誌とあわせより効果ある内容と配布方法を検討する。特に子どもに関する社会教育団体について。	社会教育課
174	公園管理事業(除草業務含む)	・公園の遊具の安全点検を2年に1度全箇所実施し安全管理に努めている。 ・嘱託職員による、公園の日常点検と管理を毎日実施。	B	A	B	継続	拡充	街区公園は、そこに生活している住民が地区内の公園として、日常的な管理(公園管理アダプト協定など)をしてもらうよう推進するとともに、日常管理も含め造園業者等への業務委託拡大を検討する。	都市整備課
234	ファミリーサポート事業(一時預)	保護者の病気、旅行、冠婚葬祭などにより、緊急又は一時的に保育が困難となった未就園児子を預かる。 飯坂保育園、福岡保育園で実施。1ヶ月12日を限度とする。1時間400円。	B	A	B	継続	拡充	食事を用意できない家庭に対して給食を提供する。	子ども課
95	シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)生活援助員派遣事業	シルバーハウジング入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等の支援を行う。(国補助有)	B	A	A	継続	維持	-	保健福祉課
136	森林整備促進対策事業	・零細、分散する所有形態の山林を集約化し、間伐などの森林整備を行ったものへの県補助。 ・山林所有者の負担を軽減するために、国・県補助を引いた額の15%以内の嵩上げ補助	A	C	B	拡充	拡充	森林所有者に制度を理解いただくことにより集約化を促す。 森林づくり県民税が継続されることにより、小規模・分散的な個人有林や、急峻な奥山の整備のための手法の検討。	農林課
29	行政評価(事務事業評価)	事業の必要性、手段の有効性、活動の効率性を評価することで、改善方法を見出し、事務事業の改善を行い、よりよい成果を目指す。 市の内部評価と市民による外部評価の実施	A	B	C	継続	縮小	市民に対する説明責任を果たすことと、職員の調書作成に係る作業負担を軽減するため、決算時の主要事業成果説明書を活用した評価方法を検討する。 あわせて、総合計画の進捗管理と実施計画、予算編成に反映できる仕組みを検討する。	総務課
260	十二天の森管理運営事業	市街地に残る貴重な平地林を、地域住民とともに後世へ守り伝えるなかで、生涯学習の場としての活用も行う。	A	B	C	手段改善	維持	現状における適正な土地賃貸料の検討と、広く市民の森として保存活用を検討する必要がある。	社会教育課
10	交通安全対策事務	・県民交通災害共済取り扱い ・高齢者事故防止対策 ・交通安全市民大会等広報啓発 ・死亡・重大事故発生時の現地診断 ・市危険交差点マップの作成 ・ひよこ安全クラブ連絡会の育成	A	B	B	継続	維持	関係団体等と連絡調整会議開催等の連携による広報活動を強化する。 対象・利用者別の交通安全意識の高揚及び交通安全教育の効果的な周知徹底方法の検討	総務課

行政評価(事務事業評価)一覧表(H24)  
(必要性、有効性、効率性の低い順)

資料1

評価No.	事務事業名	事業概要	H24 評価結果					課名	
			必要性	有効性	効率性	今後の方向性	コストの方向性		課題・改善事項
11	災害対策事業	・地震防災訓練の実施 ・防災資機材整備による組織の強化(ハード事業) … 防災資機材整備補助制度 ・自主防災組織のリーダー育成(ソフト事業) …継続して組織の中核を担う人材の確保・育成	A	B	B	手段改善	拡充	・資機材の整備基準(目標数量・設置箇所等)の策定 ・職員地区担当制を活用した安否確認訓練の実施 ・自主防災会の自主性を尊重しつつ、安否確認訓練、避難路の再確認や避難所運営、要援護者支援など、年次的に新たな訓練を実施	総務課
12	防犯対策事務(防犯協会)	防犯灯の設置補助。 防犯指導員による防犯パトロール・防犯診断等 青色回転灯装着車によるパトロール	A	B	B	継続	維持	関係団体等の連携強化による広報啓発活動等により、有効性を向上させることが余地がある。 適正な費用対効果を捉えることは難しいが、市民主体で取り組む防犯等灯設置等の支援を強化する必要がある。	総務課
19	行財政改革の推進(第2次集中プランの策定と実行)	期間内で改革・改善に重点的に取り組むべき事務事業のプラン作成と進行管理	A	B	B	継続	維持	プランに位置づけられた改革項目の進捗管理を徹底するとともに、新たな改革項目が無いか検討すること。 進捗のない項目の再整理を行うこと。	総務課
31	ホームページ等推進事業	インターネットを活用した報提供(ホームページ)・収集(災害情報等の受信)及びオンライン手続きの促進	A	B	B	継続	拡充	・UIターン希望者の登録等への電子申請活用や、地図システムを活用した情報集積による事務の効率化等を検討する。 ・多様な情報発信、情報収集のため、新たな情報通信技術(特に携帯端末)への対応について、利活用を検討する。	企画課
32	国際交流事業(協力隊を生かしたまちづくり)	「駒ヶ根協力隊を育てる会」の運営 ・みなこいワールドフェスタ ・協力隊員等の現地活動支援 ・「隊員活動報告会」等	A	B	B	継続	維持	・子ども達やこれまで関心のなかった市民も気軽に参加でき、国際交流の敷居を低くするための企画を検討する必要がある。 ・市民団体等による活動が熟成されていく中で、役割分担やコスト等について、状況にあった見直しを繰り返していく必要がある。	企画課
40	公聴事務(市政モニター・市長への手紙)	・市長への手紙 ・「意見箱」の設置 ・市政モニター	A	B	B	継続	維持	・市長への手紙は、市政や将来のまちづくりへの意見などについて、意見を出してもらえる方法を工夫する必要がある。 ・市政モニターは、公募による応募者が少ない。幅広い分野で委嘱していく必要がある。	企画課
58	生活習慣病検診	1、駒ヶ根市国民健康保険被保険者の40～74歳の人に対して、特定健診を行い、必要者に特定保健指導を行う 2、特定健診の対象とならない人で健診の機会がない人にも健診の機会を提供する。	A	B	B	手段改善	維持	健診未受診者を分析するとともに、健診の必要性について対象者の理解をえるための工夫が必要。主治医との連携により、受診率をあげる。あわせて、保健指導率を向上させて、生活改善の必要な人の生活改善を勧める。	保健福祉課
63	血圧計・生活習慣病予防機器購入費補助事業(国保)	生活習慣予防機器の購入費補助 ①カロリー計算機 … 1/2 5,000円限度 ②自動血圧計 … 1/2 5,000円限度 ③デジタル体重計 … 1/2 3,000円限度 ④歩数計測器 … 1/2 2,500円限度	A	B	B	継続	拡充	健診実施通知時や健診後の健診結果説明、人間ドック補助申請時、または保険証送付時等様々な機会をとらえ広報し、生活習慣予防用品の購入を推進する。血圧計等が健康管理に役立つことを指導の中で、対象者に理解してもらうように取り組む。	保健福祉課

行政評価(事務事業評価)一覧表(H24)  
(必要性、有効性、効率性の低い順)

資料1

評価No.	事務事業名	事業概要	H24 評価結果					課題・改善事項	課名
			必要性	有効性	効率性	今後の方向性	コストの方向性		
74	障がい者福祉利用券交付等事業	重度心身障がい者の日常生活を支援するため、タクシー券、福祉おむつ券、布団まる洗い等を交付することで、本人及び家族の経済的・身体的負担の軽減、及び障がい者自身の社会参加の促進を図る。	A	B	B	継続	維持	自立や社会参加等福祉増進のためには、他の福祉施策等との統合、見直しをして行く必要がある。	保健福祉課
88	緊急通報装置貸与事業	一人暮らし高齢者が抱える緊急事態に対する不安を軽減し、在宅生活における安心につなげるため、24時間体制の緊急通報システムを希望する一人暮らし高齢者に対して貸与する。(受益者負担有)	A	B	B	継続	維持	定期的安否確認や双方向連絡機器等、最新技術の導入の検討	保健福祉課
90	高齢者福祉利用券交付等事業	高齢者の自立及び家庭介護者を支援し住み慣れた地域でより長く生活できる環境づくりをするため、タクシー券、オムツ券、布団洗い券等を配布する。	A	B	B	手段改善	維持	利用券の不着や行違い等の防止のため送付方法の改善を図るとともに、それぞれの券がより使いやすいものとなるよう単価や交付枚数の見直しも検討する。	保健福祉課
94	高齢者日常生活支援事業(配食サービス事業)	要介護高齢者等に栄養のバランスのとれた食事を届ける(本人負担500円/食) 市の委託料 平日1食 680円 土曜日1食 430円	A	B	B	継続	維持	1食のコストが高く効率性に課題があることから、より効率的な方法について検討していく。 介護事業者の宅配弁当サービスがあるので、受け皿となる体制が整えば形態を変更することも検討する。	保健福祉課
97	敬老祝金品支給	高齢者に記念品やお祝い金をお渡しすることで、これまでの労をねぎらい、長寿をお祝いする。 88歳は、金5000円・記念品。100歳、最高年齢者(男女各1名)は祝い金2万円。	A	B	B	継続	維持	敬意を表する方法として現方法以外により有効なものがあるか、対象者等の意見を調査したい。	保健福祉課
100	高齢者クラブ補助	高齢者の活動の場を広げ、健康増進、外出支援、介護予防につなげるため、高齢者クラブの活動に補助する。(県補助金あり)	A	B	B	継続	維持	クラブへ加入しない人の理由の把握をすることにより、有効性を向上させる余地がある。 委託方法の見直しを行うことで、効率性向上できるか検討	保健福祉課
106	介護フォーラム	介護についての理解や関心を高め、介護がスムーズに受けられるようになり、介護負担軽減を図ることなどを目的に意見交換や公講演などを行う。(国補助有)	A	B	B	継続	維持	多くの方が集まっていたける事は重要だが、一方で意見交換や発言がしにくい部分があり、手段を検討する。	保健福祉課
109	ほのぼの倶楽部	65歳以上で、要支援・要介護状態に陥る恐れがある特定高齢者に対し、地域の施設で、生活指導や日常生活動作訓練等のサービスを提供し、自立した生活を維持することで介護予防を図る。(国等補助、受益者負担有)	A	B	B	継続	維持	・自立支援に向けた内容になるように検討するとともに、参加者自身の参加に対する積極的な意識付けを行う必要がある。 ・参加が望ましい人が参加できるような環境づくりや医療機関や民生委員会など関係機関との連携構築を検討する。	保健福祉課

行政評価(事務事業評価)一覧表(H24)  
(必要性、有効性、効率性の低い順)

資料1

評価No.	事務事業名	事業概要	H24 評価結果					課名	
			必要性	有効性	効率性	今後の方向性	コストの方向性		課題・改善事項
112	サービスコーナー運営事業	諸証明の発行、市への文書の取次ぎ・税(料金)の収納、子育て支援によるキッズランドの利用受付を年末年始を除く毎日行う 訪れた観光客に観光案内や市のPRを行う。 嘱託職員3名で常時2名勤務	A	B	B	継続	維持	観光面での充実を図るためには、観光協会とのより綿密な連携と、職員の観光案内研修を継続する必要がある。	市民課
118	乳幼児医療費支給事業	子どもを養育する世帯に対し、安心して医療を受けられる環境を整えるため、医療費の経済的負担を軽減し、健康増進を図るため、給付金を支給する。(国補助有)	A	B	B	継続	維持	子ども医療費助成の在り方については、子育て支援策全体の中で今後の方向性を見出し出していく必要がある。	市民課
129	有害鳥獣駆除対策連絡協議会補助事業	有害鳥獣による農産物に対する被害の撲滅の為、有害鳥獣駆除対策連絡協議会が関係諸団体との調整、有害鳥獣駆除対策に対する研究及び推進等を行い、猟友会の駆除活動及び各地区集落の防護対策をサポートする。	A	B	B	拡充	拡充	駆除対策においては、実質的な実施主体となりうるのは猟友会会員のみであり、有害鳥獣駆除にかかる会員の活動支援や会員を増やす為の対策を現状以上に充実させる必要がある。駆除活動を広域的かつ効率的に実施するため上伊那鳥獣被害対策協議会の機能をさらに強化する必要がある。	農林課
138	松くい虫対策事業	薬剤の空中散布、枯損木の伐倒処理(くん蒸処理、破碎処理、焼却処理)を実施し、松くい虫の被害拡大を防ぐ。また、庭木の松等の樹幹注入補助を行い、松くい虫の被害を未然に防ぐ。(国等補助有)	A	B	B	継続	拡充	現行手段に加え、保安林指定による衛生伐や樹種転換について、山林所有者の理解を得ながら行っていきたい。	農林課
147	中心市街地活性化事業(イベント補助)	中心商店街を活性化し街なかに賑わいを創出するため、商店街団体等が実施するイベントの開催などに支援する。	A	B	B	手段改善	維持	定着イベントについて補助の見直しを行い、販売促進につながる新しいイベントの企画を促す。 高原の観光客を呼び込めるような企画など、販売促進につながるイベント。定着しつつあるイベントの補助率の見直しを検討する。	商工観光課
156	中小企業販路拡大支援事業	中小企業異業種グループの販路開拓のため、展示会出展への補助補助率 … 出展小間料等経費の2/3以内、50万円限度	A	B	B	拡充	拡充	現行のグループでの出展補助から個々の企業への出店補助に支援を拡充することが、市内企業の要望にかなっている 未参加企業の掘り起こしのための積極的広報等が必要。 商談成功率を高めるための補助内容見直しが必要	商工観光課
169	道路維持事業	車及び歩行者の通行の安全を確保するために道路の維持修繕、改修等を行う。 (国庫補助等有)	A	B	B	継続	拡充	・道路維持委託業者を増やし速やかな道路補修に努める。 ・道路パトロール実施の回数を増やすなど、危険箇所の早期発見を目指し、苦情・事故の発生を未然に防ぐ。補助事業の導入、協働のまちづくり支援制度の活用による市民参加、他事業との同時施工によるコスト縮減を図り、効率を高める。	都市整備課
178	一般廃棄物処理事業(全体)	市民(一般家庭)と一般廃棄物排出事業者から排出される一般廃棄物処理	A	B	B	手段改善	維持	広域連合新ごみ中間処理施設の建設に併せ現在のごみ分別のルールの見直しを行うとともに、生ごみの減量化策について、処理方法の検証を行い方向を出す。	環境課

行政評価(事務事業評価)一覧表(H24)  
(必要性、有効性、効率性の低い順)

資料1

評価No.	事務事業名	事業概要	H24 評価結果					課名	
			必要性	有効性	効率性	今後の方向性	コストの方向性		課題・改善事項
218	家庭教育力向上事業 (10か条・講座等)	子育て10か条普及 「地域子育て掲示板の設置」、「子育て10か条冊子作成」、「地域子育て交付金」	A	B	B	継続	維持	子育て事業リーダー養成講座等の実施により家庭や地域への浸透を図る。その際、いきいき交流センター利用等の連携を図っていく	子ども課
229	児童発達支援事業 (つくし園)	心身等に何らかの障がいや、生活のしづらさ、発達特性を有し、早期発見、早期療育の必要があり、今後の成長発達、日常生活動作の自立、集団生活の適応力を身に付ける。	A	B	B	手段改善	拡充	個別支援計画の作成をしながらの実施であるが、計画の作成、活用が不十分であるため、職員間の連絡、連携をさらに密にし実施する。重度の障がいをもつ子どもの安全性の確保、発達支援のための職員の確保に努める。	子ども課
237	保育園・幼稚園管理運営事業	保育園幼稚園の運営管理	A	B	B	継続	維持	国の制度改正に合わせ、子ども園設置の検討も必要 耐震診断に基づく耐震工事、改築の検討が必要。	子ども課
257	文化財保存事業	貴重な文化財、文化遺産の調査研究、保存に努めると共に、これらを後世へ引き継ぎ、新たな価値を見いだしながら公開と活用を行う。	A	B	B	継続	拡充	市の指定文化財が他市町村に比較して少ない現状にあり必要なものは調査して指定を行い保存に努めたい。 市指定有形文化財(建造物:郷土館・木下家など)について、有効な活用を図る	社会教育課
266	男女共同参画推進講座	男女共同参画社会の必要性と具体的なあり方について研究し、参加者一人ひとりが生活の中で課題を紐解き、意識の変革ができるよう啓発する。	A	B	B	継続	維持	講座の講義が一過性のもので終わってしまうのではなく、継続して男女共同参画にかかわってもらうために、市民推進団体への参加協力や、次の段階の養成講座等に参加していただく機会の提供など積極的な働き掛けをする必要がある。	社会教育課
267	性教育の推進	保育園・幼稚園・学校職場で子ども達に対する性教育を充実すると共に、家庭や地域で日常的に行う性教育についての内容やあり方について研究し、学習の機会を提供する。	A	B	B	継続	維持	一般市民向けの性教育の推進をさらに図る必要がある。学校向けの講演会を行う折の保護者への参加呼びかけ等。 小中学生の家庭に配布した家庭向け性教育の手引書を家庭で有効活用してもらうため、授業参観の後での読み合わせや、地域での読み合わせ等出前講座の機会を設ける等一考する必要がある。	社会教育課
7	指定管理者制度	公の施設の管理を、公共的団体や民間企業、住民団体等に委託することで、民間ノウハウを活用して、施設の管理運営の効率化を図る。	A	B	A	継続	維持	施設に対する市民の満足の視点から評価する「目標達成度」の評価(現在は担当者が評価)の客観性を高める必要がある。 選定・評価方法を、画一的なものから施設の特徴に応じた、より具体的に効果的な方法に改めることを検討する。	総務課
41	市報「こまがね」	月1回毎月20日に発行し、21～25日の間に委託業者が全戸・全事業所の郵便受けに直接配布する(ポストイング)。	A	B	A	継続	維持	「市民の知りたい情報」と「市民に知らせるべき情報」を的確に掲載し、「より伝わる広報紙」をめざす。 編集ソフト操作の習熟により、紙面の質を向上させながら、人件費、業者へのデザイン料などを抑制する。 外国籍住民(日本語の不自由な人)への対応の充実	企画課

行政評価(事務事業評価)一覧表(H24)  
(必要性、有効性、効率性の低い順)

資料1

評価No.	事務事業名	事業概要	H24 評価結果					課名	
			必要性	有効性	効率性	今後の方向性	コストの方向性		課題・改善事項
42	CATV行政番組	週一本のペースで、年間53本の番組を制作し、1日8回放送。行政文字放送	A	B	A	継続	維持	・市民が出演した番組は反応があるので、市民にとって必要な情報や、市からの情報などを、タイムリーに楽しく伝えていくため、より多くの市民に登場してもらう番組を制作する。 ・インターネットによる番組配信も検討	企画課
60	その他の検診	【A肝炎ウイルス検査】…問診、血液検査。地区巡回健診時等に実施 【B骨粗鬆症検診】…食事調査、骨量測定後、希望者及び低数値の方に栄養士による食事相談。保健センター等で実施(国補助、自己負担)	A	B	A	継続	維持	骨粗鬆症検診は希望者に対する受診率をあげていく必要があるため、その要因を検証し、実施時期等の見直しも必要。	保健福祉課
62	健康教室	市民一人一人が自分の健康は自分でつくり、守ることができるようになるための知識の習得と生活習慣の改善を図る。歩行教室、栄養指導教室、これからだセミナー、禁煙指導等(国補助有)	A	B	A	継続	維持	・肝炎検査の必要性を周知し、精検の受診率を高めていく。 ・骨粗鬆症検診は、他の検診日と離れているため受け忘れることのないよう検診日が近づいたら市報、有線放送を行う。検診を健康づくり事業団と委託し実施していたが、検診車が廃車となるため、検診方法について検討する	保健福祉課
64	人間ドック助成事業(国保)	国民健康保険の被保険者で40~74歳を対象とし、生活習慣病その他の疾病の早期発見、早期治療により医療費の削減を図る。	A	B	A	継続	維持	人間ドックの補助申請者も増加しており、事務も煩雑になっており、申請方法の検討が必要	保健福祉課
92	家庭介護慰労事業(介護者慰労金)	要介護3以上の高齢者の介護者及び一人暮らしの寝たきり・認知症高齢者に支給 ・家庭介護期間①6ヶ月以上5年未満 6万円、②5年以上10年未満 9万円、③10年以上 16万円、④激励金 3万円	A	B	A	継続	維持	毎月交付する方法等、より有効性を高める方法を検討する必要がある。介護の期間に応じて慰労金額を定めているが、在宅介護の負担軽減を主眼としたときの支給の仕方として、より良い方法があるか研究していく。	保健福祉課
133	米生産調整推進事業(米生産数量調整円滑化事業)	需要に即した作物生産(米の生産調整と転作)及び農地の有効活用等を通じて、農家所得の向上と水田環境等の良好な保全を行い、地域農業及び地域の活性化を目指す。	A	B	A	継続	維持	地域とも補償の農家拠出金についてH23見直ししたが制度のあり方を再検討する。	農林課
194	こまちゃんエコポイント事業	環境ボランティア、省エネ実践、ごみの減量化等のエコ活動に対するポイント制度の普及により市民・事業者・市が協働して環境活動の環を広げる。	A	B	A	手段改善	維持	エコポイント事業の市民への周知を行うと共に、最低交付ポイントの見直し等により入力、活用の推進を図る。環境エコ活動推進助成事業の創設により、エコ活動事業者、団体の支援、拡大を図っていく。	環境課
261	スポーツ振興事業	1. 市民総合体育大会、さわやかウォーク等スポーツ大会を開催、ニュースポーツの普及 2. 体協・スポ少等のスポーツ振興団体への補助金交付。 3. 全国大会へ出場者等に、激励金を交付。	A	B	A	手段改善	維持	現在スポーツ振興団体へ加入していない市民や、普段運動習慣のない方々へ、運動に接する機会を提供すること。補助金の交付根拠を明確にし、適切な支援を行うこと。(増額も含め)	社会教育課



行政評価(事務事業評価)一覧表(H24)  
(必要性、有効性、効率性の低い順)

資料1

評価No.	事務事業名	事業概要	H24 評価結果					課名	
			必要性	有効性	効率性	今後の方向性	コストの方向性		課題・改善事項
265	男女共同参画推進研究集会	実行委員会を結成し、身近なテーマで研究できる分科会による意見交換を行う。 研究集会では、共に考え支えあえる体験を学ぶ機会にし、研究集会終了後の生活の中で意識改革できるよう啓発する。	A	B	A	継続	維持	より参加しやすい場所・時期等について工夫を重ねる必要はある。 取り扱うテーマの選定や、場合によっては専門的な方をお願いする必要がある。	社会教育課
268	女性団体連絡会の育成	男女共同参画社会を実現させるためには、特に女性自らの意識と能力を高め、その力を発揮し行動していけるよう連絡会へ補助する。	A	B	A	継続	維持	近年女性団体の減少傾向が続いており、連携した活動や情報交換により活性化の道を探る。	社会教育課
59	がん検診	検診車や医療機関で、国の指針に基づいた検査方法で実施受診率を上げるため、特定健康診査と同日に受診できるように検診体制を整えたり、子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を配布	A	A	B	継続	維持	・精密検査受診率を訪問等での勧奨であげていく。 ・婦人がんの通知回数が多く、予約方法も複雑なため、これを改善する事が必要。 ・若年者のがんが増加していることより、40歳以下の検診実施も検討	保健福祉課
212	農業集落排水事業 コンポスト事業 (汚泥処理施設運転維持管理)	農業集落排水施設(浄化センター)で発生した脱水汚泥を、蒸気乾燥及び高温乾燥し、顆粒状の炭様物にする。	A	A	B	継続	維持	汚泥の搬入量が今後増加することが見込めない中で、更に維持管理費のコスト削減を図り、また、使用料の見直しを進める必要がある。	上下水道課
217	子ども交流センター運営事業	小学生児童が放課後を安全に過ごせる場所を提供すると同時に、さまざまな体験や異年齢交流を通じて、児童の健やかな発育を図る。利用料1,000円/月 又は100円/回 市内4箇所 (国補助有)	A	A	B	拡充	拡充	・指定管理者制度の活用を検討 ・利用負担金の検討 ・夏期休暇の利用児童に対する居場所の確保	子ども課
238	保育園・幼稚園の給食調理事務	保育所では国の保育所運営基準に基づき自園調理により児童に給食を提供 子どもの栄養管理と発達段階に応じた食事内容への配慮を行い給食の提供を行う。	A	A	B	継続	維持	調理や衛生管理において全園のレベルを均一にする必要があるため、調理・衛生管理マニュアルの作成が必要。	子ども課
244	就学支援事業	不登校や不適応を防ぎ、児童・生徒一人一人の学校満足度を高め、全ての児童・生徒が充実した学校生活を送れる教育環境を構築する。特別教育指導員、生徒相談員、心の相談員、英・数の専科教員の配置	A	A	B	手段改善	維持	学校、家庭、教育委員会とのさらにきめ細やかな連携と情報共有を図ること、更に有効性を高める必要がある。	子ども課
262	市民総合健康づくり推進事業	健康づくりのための運動の習慣化を進め、体力の向上と生活習慣病の予防を促進する。 ①スポーツ教室の開催事業 … ピラティス ポルドブラ、ボクササイズ等の教室開催 ②分館等地区へ健康運動指導士の派遣	A	A	B	手段改善	維持	スポーツ教室1回あたりの受講生数を見直し、開催回数を増やすことで効率性を高める。 地域での運動指導に関する人材育成を新たな目標とし、これに向けてスポーツリーダー制度などの人材育成事業に取り組む。	社会教育課

行政評価(事務事業評価)一覧表(H24)  
(必要性、有効性、効率性の低い順)

資料1

評価No.	事務事業名	事業概要	H24 評価結果					課名	
			必要性	有効性	効率性	今後の方向性	コストの方向性		課題・改善事項
65	保健補導員会事務	1. 市の健康に関する事業に協力 2. 地区住民の健康に関する事業の実施、 3. 地区住民の健康に関する情報の収集及び市への提供 等	A	A	A	継続	維持	保健補導員は勤めている人も多く、また婦人会等の役割を兼務している地区もあり、負担感が大きくなっているが、やりがいのある活動になるよう支援していく方法が課題である。	保健福祉課
66	高齢者インフルエンザ予防接種	65歳以上になった者及び60歳以上で身体障害1級の内特定疾患である者及びHIV感染者で予防接種を希望する者に対し、ワクチン及び接種料金の一部補助により予防接種を受けやすい環境を整える。	A	A	A	継続	維持	ワクチン接種方法については、感染症発症状況にあわせて、国の方針に従って行っている。そのため、近年は、事務量の増加があるため、自己負担についても経費の半額の考え方があるが、広域での検討が必要	保健福祉課
89	一人暮らし高齢者慰問	敬老週間に虚弱な独居高齢者を地区民生委員が慰問品をもって訪問する。 安否確認と状況調査及び必要な相談に応じる。	A	A	A	継続	維持	・対象者の変更、収集した情報の活用方法等、更に有効性を高めるための方法を検討する必要がある。 ・現在は虚弱高齢者のみの対応だが、年齢による対応に変更する方法もある。	保健福祉課
101	地区敬老会	老人福祉の向上、地域コミュニティの推進に資することを目的として、地域が実施する敬老会に対して75歳以上の高齢者1人あたり700円の補助をする。	A	A	A	継続	維持	より多くの高齢者を参加できるような企画を指導する。 高齢者人口の増加に伴う費用増を抑えるため、補助内容の検討が必要。	保健福祉課
111	福祉企業センター運営事業	身体上若しくは精神上的の理由又は世帯の事情により通常の就業に支障のある人びとを対象に、訓練と就業の機会を与えて自立生活ができるようにする。	A	A	A	継続	維持	安定した仕事の確保のため、新規開拓を含む受注企業の充実を模索し、施設整備を前提にした企業センターのオリジナル製品の研究を進め、施設環境整備を推進するなか、将来的に指定管理者制度導入等管理委託の方向性を検討する	保健福祉課
116	レセプト(診療報酬明細書)点検事業	国民健康保険事業を健全に運営するため、診療報酬明細書(レセプト)について内容を専門的に点検し、医療費の適正化を図る。	A	A	A	手段改善	維持	療養費支払(柔道整復等)については、保険者において、調査事務を行い、点検を強化したい。	市民課
168	道路維持事業(除雪経費)	積雪、凍結は交通事故発生のほか、故障車、放置車等による車両の走行不能、交通の渋滞が予想され、こうした場合の道路交通を確保するため迅速かつ適切な除雪対策を図る。	A	A	A	継続	維持	・除雪事業全体を見直し、より効率的な対応方法を検討する必要がある。 ・協働のまちづくりの観点から、地区や個々の自主除雪の促進を図る必要がある。 ・各区で管理している除雪機械の効率的運用を図る。	都市整備課
170	地域活力基盤創造交付金 道路改良事業(市道 本曾倉線)	幅員が狭く、地域振興バスや通勤通学等に支障をきたしている当該道路を、国の補助事業により道路拡幅改良を行う。 現道幅員3.5mを当事業により5.0~7.0mに拡幅する。(H23事業費20031千円)	A	A	A	継続	維持	・これまでの事業効果を上げるためには、先線(Ⅲ期計画)を進める必要があるが、コストを削減できるように計画検討が必要である。	都市整備課

行政評価(事務事業評価)一覧表(H24)  
(必要性、有効性、効率性の低い順)

資料1

評価 No.	事務事業名	事業概要	H24 評価結果					課名	
			必要性	有効性	効率性	今後の 方向性	コスト の 方向性		課題・改善事項
198	太陽光発電システム設置補助事業	地球温暖化防止に向け、太陽光発電システムの普及を図る。 ○住宅用…1kw当たり3万円、上限15万円 ○事業用…1kw当たり3万円、上限15万円 (国補助有)	A	A	A	継続	維持	市内に9Mwの導入目標に向け、事業者等への情報提供や啓発を進める。	環境課
211	公共下水道事業(管渠)	平成20年度追加した事業認可区域内を計画的に管渠整備し、普及状況に伴い処理場の水処理施設等を増築する。	A	A	A	継続	拡充	新たに追加認可した区域内や既に整備した区域内の合併浄化槽を設置している家庭の公共下水道への早期接続が課題。 長期未接続者の公共下水道への早期接続が課題。	上下水道課
239	保育園・幼稚園保育料収納事務	公・私立保育園、公立幼稚園の運営にかかる費用について、応分の負担を利用者から徴収する。		C	B	手段改善	維持	・利用者負担の公平性から、児童手当からの支払いの積極的な活用や必要とあらば差押え等の強制徴収も行えるような体制を整える等、徴収率の向上を目指すための検討が必要。 ・徴収が困難な滞納者に対する預金調査等を定期的に行い、適正時効管理と欠損処分を行う。	子ども課
53	固定資産税・都市計画税課税事務(家屋)	家屋を適正に把握・評価し課税する。		B	A	継続	維持	・家屋評価業務は専門性が必要なため、適切な人事配置及び研修による専門知識の習得が不可欠。 ・地図情報システムのさらなる活用により効率性・有効性を高めていく。 ・評価替えの準備及び実施への的確な対応	税務課
56	固定資産税・都市計画税課税事務(土地)	土地を適正に把握・評価し課税する。		B	A	手段改善	維持	・H27評価替の準備として、鑑定評価の実施、宅地状況類似地区の区割り見直し、面大地評価導入等の実施を予定 ・苦情申し出の有無にかかわらず、現況調査を強化。異動通知の適正な処理への対応(チェック体制)。 ・地図情報システムの管理・運用への対応。	税務課
156	中小企業販路拡大支援事業	中小企業異業種グループの販路開拓のため、展示会出展への補助補助率…出展小間料等経費の2/3以内、50万円限度	A	B	B	拡充	拡充	現行のグループでの出展補助から個々の企業への出店補助に支援を拡充することが、市内企業の要望にかなっていない 未参加企業の掘り起こしのための積極的広報等が必要。 商談成功率を高めるための補助内容見直しが必要	商工観光課
166	観光関係団体運営補助事業	観光協会補助 一般補助7400千円 観光案内所分4600千円	B	B	C	継続	縮小	観光協会の自立性を高めるためには、各種収益事業を幅広く展開する必要があり、そのためには、当面財政支援が不可欠。	商工観光課
200	市営住宅使用料収納事務(口座振替収納含む)	公営住宅 7団地 388戸、改良住宅 2団地 49戸、計 9団地 437戸の入居者からの住宅使用料徴収 (平成24年4月1日現在 入居戸数 381戸)		C	B	手段改善	拡充	市全体で行う一斉滞納整理とは別に、担当係・課による独自の定期的滞納整理実施の強化 債権管理室との連携を深めながら、恒常的な滞納者への対処方法を検討する。	環境課